

(様式①)

事業計画書目次

[經濟局]

1款 1項・2項 1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	勤労者福祉共済事業	541,746	0	526,440	0	15,306	0	
2	職員人件費	20,721	20,721	20,381	20,381	340	340	
3	予備費	1,000	0	1,000	0	0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	563,467	20,721	547,821	20,381	15,646	340	

令和8年度 事業計画書

事業局課	経済局	雇用労働課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	勤労者福祉共済事業費会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	勤労者福祉共済事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	541, 746	0	0	541, 746	0	0
令和7年度	526, 440	0	0	526, 440	0	0
増▲減	15, 306	0	0	15, 306	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	540, 034	521, 243	543, 000		543, 000	543, 000
	市債＋一般財源	0	0	0		0	0
決算	事業費	478, 928	491, 305				
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)		市内中小企業向けの福利厚生制度(横浜市勤労者福祉共済)を運営し、市内中小企業の勤労者の生活の向上及び中小企業の振興を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
福祉サービス提供量	単位	目標	203, 656, 000	209, 755, 000	215, 427, 000	219, 196, 800	223, 161, 600	223, 161, 600	223, 161, 600
	円	実績	187, 008, 991	197, 019, 181					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
加入者数(年度平均)	単位	目標	72, 500	73, 500	76, 000	77, 400	78, 800	78, 800	78, 800
	人	実績	75, 384	77, 142					
事業目的		中小企業の福利厚生の充実を通じて、勤労者の福祉の増進を図るとともに、中小企業の振興に寄与することを目的としています。							
背景・課題		福利厚生制度の充実は、求職者の勤務先選定時や従業員への定着率向上・満足度の向上において有効ですが、法定外福利厚生を中小企業が独自で実施することは困難です。そのため、横浜市が主体となり、スケールメリットを活かして廉価で充実した法定外福利厚生サービスを市内中小企業に提供する必要性は高いです。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市勤労者福祉共済条例、同施行規則							
根拠・データ等		「企業における福利厚生施設の実態に関する調査2020」(独立行政法人労働政策研究・研修機構)							
事業スケジュール		昭和45年度 事業開始 平成21年度 プロポーザル方式による運営事業者の選定に移行 平成26年度 貸付事業の廃止							
事業開始年度		昭和45年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	事務費	6, 338	6, 853	▲515	必要額の見直しによる減
	2	事業推進費	132, 593	124, 266	8, 327	会員数の増による経費の増
	3	給付費	183, 614	179, 874	3, 740	給付見込み件数の増
	4	福祉事業費	219, 181	215, 427	3, 754	サービス提供量の増
	5	基金積立金	20	20	0	

	細事業合計	541,746	526,440	15,306	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 新谷 雄一	係長 武田 央介			

令和8年度 事業計画書

事業局課	経済局	雇用労働課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	勤労者福祉共済事業費会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	職員人件費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	20,721	0	0	0	0	20,721
令和7年度	20,381	0	0	0	0	20,381
増▲減	340	0	0	0	0	340

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	17,160	19,829
	市債＋一般財源	17,160	19,829
決算	事業費	17,138	17,345
	市債＋一般財源	17,138	17,345

令和9年度	令和10年度	令和11年度
20,757	20,757	20,757
20,757	20,757	20,757

事業概要 (アクティビティ)		勤労者福祉共済事業費会計職員人件費 ・常勤一般職員 2人							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的									
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等									
事業スケジュール									
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	20,721	20,381	340	
	細事業合計		20,721	20,381	340	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	新谷 雄一			武田 央介			

令和8年度 事業計画書

事業局課	経済局	雇用労働課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	勤労者福祉共済事業費会計	1	款	2	項	1	目	政策群番号	11	施策群番号	25	
事業名称	予備費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,000	0	0	1,000	0	0
令和7年度	1,000	0	0	1,000	0	0
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	1,000	1,000			1,000	1,000	1,000
	市債＋一般財源	0	0			0	0	0
決算	事業費	1,000	1,000					
	市債＋一般財源	0	0					

事業概要 (アクティビティ)		市内中小企業向けの福利厚生制度(横浜市勤労者福祉共済)を運営し、市内中小企業の勤労者の生活の向上及び中小企業の振興を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
福祉サービス提供量	単位	目標	203,656,000	209,755,000	215,427,000	219,196,800	223,161,600	223,161,600	223,161,600
	円	実績	187,008,991	197,019,181					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
加入者数(年度平均)	単位	目標	72,500	73,500	76,000	77,400	78,800	78,800	78,800
	人	実績	75,384	77,142					
事業目的		中小企業の福利厚生の充実を通じて、勤労者の福祉の増進を図るとともに、中小企業の振興に寄与することを目的としています。予備費として予算計上します。							
背景・課題		福利厚生制度の充実は、求職者の勤務先選定時や従業員の定着率向上・満足度の向上において有効ですが、法定外福利厚生を中小企業が独自で実施することは困難です。そのため、横浜市が主体となり、スケールメリットを活かして廉価で充実した法定外福利厚生サービスを市内中小企業に提供する必要性は高いです。							
根拠法令・方針針裁等		横浜市勤労者福祉共済条例、同施行規則							
根拠・データ等		「企業における福利厚生施設の実態に関する調査2020」(独立行政法人労働政策研究・研修機構)							
事業スケジュール		昭和45年度 事業開始 平成21年度 プロポーザル方式による運営事業者の選定に移行 平成26年度 貸付事業の廃止							
事業開始年度		昭和45年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	予備費	1,000	1,000	0	
	細事業合計		1,000	1,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	新谷 雄一	武田 央介	